論文 セメント硬化体の水分移動特性・水分保持特性に与える炭酸化の影響

中田 清史*1・鹿毛 忠継*2・松沢 晃一*1・兼松 学*3

要旨:セメント硬化体の炭酸化がその水分移動特性・水分保持特性に与える影響を明らかにすることを目的 として実験を行った。普通セメント,高炉セメントを用いて 5mm 厚の円盤試験体を作製し,水分拡散係数, 平衡含水率,空隙率,比表面積等が炭酸化する前後でどのように変化するかを比較検討した。実験の結果,平 衡含水率曲線は十分に炭酸化させた場合,セメント種によらず同様の曲線形状を示した。また,炭酸化には 水分拡散係数の増加・低下両方の作用があり、飽水状態から85.1%RH平衡状態までの脱水量等から定義され る毛管空隙量を用いればセメント種や炭酸化度合いによらず同一の関係式で評価できることが示された。 キーワード:セメント硬化体,炭酸化,水分拡散係数,平衡含水率,空隙構造

1. はじめに

コンクリートの中性化(炭酸化)に伴う鉄筋腐食は多 くの鉄筋コンクリート造建築物に共通する劣化現象であ り、その進行には鉄筋近傍の水分状態が大きな影響を及 ぼす。ただし、この種の鉄筋腐食はかぶりコンクリート が炭酸化して以降生じると考えられることから、コンク リートが炭酸化して以降の水分移動特性・水分保持特性 を適切に把握することが重要と考えられる。

セメント系材料の物質移動抵抗性は炭酸化に伴って 変化することが知られている ^{1), 2)}。しかし,水分移動特 性に与える炭酸化の影響については十分な研究がなされ ておらず 3,4,水分移動速度を決定づける物性値(水分) 拡散係数や透湿度) がどのような条件で上昇, あるいは 低下するかについて明確な見解は見られない。

水分移動特性の変化は,炭酸化によってセメント硬化 体内の相組成が変化し,物質の拡散経路となる空隙が構 造変化を起こすために生じると考えられる 1),5),6)。従っ て、水分移動特性に与える炭酸化の影響度合いを明らか にするとともに、これを空隙構造に基づいて評価可能と なれば炭酸化後の水分移動特性の変化を予測することが できるものと考えられる。

そこで本研究では、まず、セメント硬化体の炭酸化が その水分移動特性・水分保持特性に与える影響を明らか にすることを目的とする。これと併せて,空隙構造に関 わる物性値等を取得し、これらに基づいて炭酸化に伴う 水分移動特性変化を評価することを目的とする。

2. 実験概要

2.1 試験体作製

市販の普通ポルトランドセメント (OPC) および高炉 スラグ微粉末 (BFS) を用いてセメントペーストを作製

*1 国立研究開発法人建築研究所 材料研究グループ 工博 (正会員) *2 国立研究開発法人建築研究所 材料研究グループ Ph.D. (正会員) *3 東京理科大学 工学部建築学科 工博 (正会員)

した。水粉体比および置換率は2×3水準とし、それぞれ 調合と対応する記号は表-1に示す通りである。作製し たペーストは練混ぜ後定期的に練返しを行い、ブリーデ ィングが十分に少なくなった時点でプラスチック製型枠 (φ50mm×100mm)に打込んだ。打込み後24時間経過 した時点で脱型し、材令 103 日となるまで 20℃水中にて 養生を行った。

養生後の円柱試験体を用いて 5mm 厚の円盤試験体を 作製した。これは試験体を速やかに炭酸化させるためで あり,養生後の円柱試験体をファインカッターにて切断 し研磨機で両切断面を研磨することで作製した。また, 円盤試験体の作製にあたっては、打込み方向に生じるセ メント硬化体品質の偏りを可能な限り排除することを目 的として,円柱上面及び底面からそれぞれ15mmの部分 は切り落し、中央70mmの部分を用いることとした。 2.2 促進炭酸化·乾燥

円盤試験体は整形後,促進中性化槽(CO2濃度5%,温 湿度 20℃/60%RH) にて炭酸化させた (c 試験体)。ま た,炭酸化の影響を比較するため,一部の試験体は炭酸 化させず NaBr 飽和水溶液(目標湿度 59.1%RH)で調湿 したデシケーター内で乾燥させた (nc 試験体)。このデ シケーターは恒温室(20℃)に静置しており、乾燥過程 で生じる炭酸化を防ぐためCO2吸収材(主成分:Ca(OH)2) を用いてデシケーター内のCO2を除去している。炭酸化・

表-1 調合(重量比)および記号注)

	N45	N60	BB45	BB60	BC45	BC60		
水	0.45	0.60	0.45	0.60	0.45	0.60		
OPC	1.00	1.00	0.55	0.55	0.35	0.35		
BFS	0.00	0.00	0.45	0.45	0.65	0.65		
注)炭酸化させた試験体は末尾に c,炭酸化させていない試験体は末 尾に nc と標記する。								

乾燥開始からそれぞれ 28 日間経過した時点ですべての 試験体を取り出し次項の測定に供した。

2.3 測定項目

(1) 熱重量分析

試験体の炭酸化度合いを測定するため、熱重量分析を 昇温速度 10℃/min.で行い、Ca(OH)2および CaCO3の含有 量を測定した。ここで、それぞれの生成物の分解は 400~550℃、550~800℃付近で生じる dtg 曲線の変曲点か ら判断し、この間に生じた重量減少量から含有量を算出 した。

分析用の試料は円盤試験体をメノウ乳鉢で粉末とし, 63µm 目のふるいでふるったものを用いた。また,前処理 として CO₂を除去したデシケーター (20℃, 11%RH)内 で1週間乾燥させている。

(2) 空隙構造

空隙構造の変化を比較する指標として, 飽水時の含水 率および比表面積を測定した。飽水時の含水率は以下の 式を用いて算出した。

$$w_{\rm m} = (m_{\rm S} - m_{105})/m_{105} \tag{1}$$

$$w_{\rm V} = (m_{\rm S} - m_{105}) / \rho_{\rm w} (m_{\rm S} - m_{\rm W})$$
 (2)

ここに、 $w_{\rm m}$:質量含水率(g/g)、 $m_{\rm S}$:真空脱気下で4時間吸水させた後の質量(g)、 m_{105} :105℃下で24時間乾燥させた後の質量(g)、 $w_{\rm V}$:体積含水率(g/cm³)、 $\rho_{\rm W}$:水の密度(g/cm³)、 $m_{\rm W}$:水中質量(g)。

比表面積は11.3,23.1,33.1%RHにおける吸着量から BET 多点法により算出した。吸着量の測定には円盤試験 体を砕いて粉末としたものを用い,105℃下で乾燥させた 際の質量を基準とした。吸着の期間は3週間とし,試験 に用いたデシケーターは予めCO2を除去したうえで飽和 塩法により調湿した(**表**-2)。

また、上記と併せて平衡含水率曲線(脱着等温線)も 取得した。試験体は円盤を砕き 3~4g 程度(2cm×2cm 程 度)の小片としたものを用いた。これを真空脱気下で吸 水させ、その後飽和塩法により(表-2)調湿したデシケ ーター内で 3 週間静置し、その時点での質量含水率を 105℃乾燥質量を基準に算出した。ここで、乾燥期間につ いては、過去の報告から薄板セメント硬化体(厚さ 4~10mm)は 2~4 週程度で恒量に至ると考えられる^{例えば7)} ことから 3 週間としている。

(3) 水分拡散係数

水分拡散係数は非定常法^{8),9}により測定することとした。支配方程式は式(3)に示す一次元拡散方程式であり,

塩化 リチウム	酢酸 カリウム	塩化 マグ ネ シウム	酢酸 カリウム	臭化 ナトリウ ム	ヨウ化 カリウム	塩化 ナトリウ ム	塩化 カリウム		
11.3	23.1	33.1	43.1	59.1	69.9	75.4	85.1		

表-2 各飽和塩水溶液に対する湿度(%RH)

式(4)によって Boltzmann 変換を行う。式(5)の実験定数を 後述する実験で求め,式(6)により各相対含水率における 水分拡散係数を算出した。

$$\frac{\partial R}{\partial t} = \frac{\partial}{\partial x} D(R) \frac{\partial R}{\partial x}$$
(3)

$$\lambda = x/\sqrt{t} \tag{4}$$

$$R = 1 - a/(\lambda + b)^2 \tag{5}$$

$$D(R_1) = -\frac{1}{2} \cdot \int_{100}^{R_1} \lambda dR / \frac{dR}{d\lambda}$$
(6)

ここに、R:相対含水率,t:時間,x:表面からの位置,
 D:相対含水率を駆動力とする水分拡散係数,λ:
 Boltzmann 変数, R₁:任意の相対含水率,a,b:実験定数。

式(5)の実験定数 a, b を求めるにあたっては,円盤試 験体を重ね合わせた試験体を作製し一面乾燥試験を行っ た。この試験体は,真空脱気下で吸水させ飽水状態とし ておいた円盤試験体を 10 枚重ね合わせており,側面お よび底面をラップ,アルミテープでシールしている。こ の試験体を 20℃,60%RH に調整した恒温恒湿槽におい て1,3週間乾燥させ,円盤試験体の含水率を測定するこ とで各試験体の含水率分布を取得した。なお,a,bは試 験で得られた含水率分布と最小二乗法を用いて算定した。 また,含水率の測定は(2)項の方法によった。

3. 結果

3.1 炭酸化度合い

図-1 に炭酸化前後の Ca(OH)2 量を,図-2 に炭酸化 後の CaCO3 量を示す。図-2 については,式(7)~(9)に基 づいて初期 CaCO3 量 (n^{initial}), Ca(OH)2 由来の CaCO3 量 (n^{CH}_{CC}),その他の相由来の CaCO3 量 (n^{others}) に分けて 示している。

$$n_{CC}^{initial} = n_{CC,nc} \tag{7}$$

$$n_{CC}^{CH} = n_{CH,nc} - n_{CH,c} \tag{8}$$

$$n_{CC}^{others} = n_{CC,c} - n_{CC}^{CH} - n_{CC}^{initial}$$
(9)

ここに、 $n_{CC,nc}$:nc 試験体における CaCO₃ 量(mmol/g), $n_{CH,nc}$:nc 試験体における Ca(OH)2 量(mmol/g), $n_{CH,c}$: c 試験体における Ca(OH)2 量(mmol/g), $n_{CC,c}$ c 試験体に おける CaCO₃ 量(mmol/g)。

まず, Ca(OH)2 量については BC45 を除くすべての試 験体で炭酸化によってその含有量は減少しているが完全 に失われることはなく,炭酸化前に比して 50%以上が残 存する結果となっている。一方, CaCO3 量を見ると初期 値よりも炭酸化後の方が増加しており,その由来の多く は Ca(OH)2 以外の相であることが分かる。このことから, 本研究の実験条件においては Ca(OH)2 はほとんど炭酸化 せず,代わりに CSH 等を含むその他の相の炭酸化が進ん だと考えられる。

通常,セメント硬化体の炭酸化はCa(OH)2の反応が先

に終息し、その後はその他の相のみが反応するものと考 えられる¹⁰⁾。Ca(OH)₂の反応が終息する際の反応率は、 炭酸化時の外部湿度に強く依存し、低湿度ほどその値は 小さくなる¹¹⁾。本研究では試験体寸法が比較的小さく乾 燥が進みやすかったために Ca(OH)₂の炭酸化が進まなか ったものと考えられる。一方、CSH が形成する微細な空 隙中には乾燥後においても液水が存在すると考えられ、 その結果、その他の相の炭酸化のみが進行したと考えら れる。

また,上記のような炭酸化性状は通常の試験結果とは 異なる(Ca(OH)2が多く残存している)ために,炭酸化後 の水分移動特性や空隙構造も通常とは異なる傾向を示す 可能性がある。しかしながら,本研究の主目的の一つで ある空隙構造変化と水分移動特性変化の関係を評価する という意味では炭酸化性状の違いは大きな影響を与えな いと考えられ,通常のように Ca(OH)2が先行して炭酸化 する場合も含めて水分移動特性の変化を予測することも 可能であると考えられる。

3.2 含水率・比表面積

表-3, 表-4, に nc, c 試験体の質量含水率,体積含 水率をそれぞれ示す。いずれの試験体も炭酸化によって 含水率が低下しており,これは炭酸化反応によって生成 した CaCO₃ がセメント硬化体内の空隙に充填された結 果と考えられる。

表-5 に nc, c 試験体の比表面積を示す。比表面積に ついても炭酸化に伴って低下し, 十分に炭酸化が進行し たと考えられる N や BB60, BC60 ではその値が半分程度 にまで低下していることが分かる。この結果は既往の実 験結果 ⁵とも符合し, 炭酸化に伴う空隙構造の粗大化を 表しているものと考えられる。

3.3 平衡含水率·空隙構造

図-3 に等温脱着試験から得られた平衡含水率曲線を 示す。図では質量含水率として示しており,nc試験体に ついてはセメント種類ごとに同様の形状の曲線となって いる。一方,炭酸化を受けると各湿度における平衡含水 率は低下し,CaCO3量が比較的多かったNやBB60,BC60 についてはセメント種類によらず同様の形状を示してい ることが分かる。この点についてもOPCを対象として炭 酸化後の平衡含水率を測定した結果⁵と同様である。

また,85.1%RHから100%RH(飽水状態)までの高湿 度域に着目すると,炭酸化後によってその勾配が大きく なっていることが分かる。このことは,Kelvin 半径数 nm 程度以上の毛管空隙の割合が増加していることを示唆す るものであり,比表面積の結果と同様に炭酸化に伴って 空隙構造の粗大化が生じているものと考えられる。

図-4 に固相および空隙の体積割合を示す。この図は 先の平衡含水率曲線(図-3)と体積含水率(表-4)か



図-2 炭酸化後の CaCO₃の割合(初期 CC: $n_{CC}^{initial}$, CH 由来: n_{CC}^{CH} , その他由来: n_{CC}^{others})

表-3 質量含水率の変化 (g/g)

	N45	N60	BB45	BB60	BC45	BC60
nc	0.298	0.339	0.327	0.364	0.334	0.395
с	0.185	0.224	0.268	0.229	0.279	0.244

表-4 体積含水率の変化 (g/cm³)

	N45	N60	BB45	BB60	BC45	BC60
nc	0.426	0.462	0.453	0.484	0.465	0.508
с	0.325	0.368	0.410	0.377	0.429	0.388

表-5 比表面積の変化(cm²/g)

	N45	N60	BB45	BB60	BC45	BC60
nc	153	132	212	193	194	192
c	77	72	141	104	147	106

ら求めており、空隙率については飽水時の体積含水率とし、毛管空隙率**¢**_{cap}については「飽水状態から 85.1%RH 平衡状態までに失われた液水の割合」と定義し¹⁾、以下 の式に基づいて算出した。

$$\phi_{cap} = w_V \cdot (w_V - w_{85.1}) / w_V \tag{10}$$

ここに、w_{85.1}: 85.1%RH における質量含水率(g/g)。

図からセメント硬化体の体積に占める全空隙の割合 は低下しているものの,毛管空隙率は炭酸化に伴って増 加していることが確認できる。既往の研究 ¹によれば OPC のみの系では空隙構造が小径化し BFS を用いた系 では粗大化するとの報告がある。本研究の実験条件にお











図-5 水分拡散係数に対する炭酸化の影響

いてはすべての調合において空隙構造が粗大化する結果 となっているが、粗大化の程度はBFSを混和した系で顕 著に表れていると考えられる。

3.4 水分拡散係数

図-5に水分拡散係数の算出結果を示す。また,表-6 には得られた実験定数 a, b および決定係数を示す。 nc 試験体の水分拡散係数はセメント種ごとに大きく異なり, BFS の置換率が増加するほど拡散係数が小さくなる傾向 が確認できる。一方,c 試験体はいずれの調合において も nc 試験体より水分拡散係数が増大し 10~100 倍程度の

表-6 水分拡散係数に関する実験定数,決定係数

	nc 試験体			c試験体			
	а	b	R ²	а	b	R ²	
N45	0.240	1.06	0.936	0.376	1.07	0.793	
N60	0.361	1.12	0.709	1.52	1.91	0.869	
BB45	0.0180	0.284	0.975	0.250	0.801	0.874	
BB60	0.0176	0.210	0.970	0.587	1.01	0.943	
BC45	0.0121	0.236	0.971	0.363	1.07	0.964	
BC60	0.00979	0.159	0.980	1.97	1.88	0.707	

値となっていることが分かる。上記のような変化は,図 -4 で炭酸化によって毛管空隙の割合が増加しているこ とと対応しているものと考えられる。

また、上記の傾向を既往研究と比較すると、BFSを用 いた系では炭酸化によって透湿度が増大することが報告 されており³、本研究の結果もこれに符合しているもの と考えられる。一方、OPCのみの系では、炭酸化によっ て透湿度が低下することが報告されており³この点は本 研究とは相違している。ただし、乾燥の進行しやすい高 水セメント比の調合の場合には透湿度や拡散係数が増大 することも報告されている⁴。本研究においては試験体 の乾燥が進みやすく Ca(OH)2 は炭酸化せず、その他の相 のみ炭酸化が進んだと考えられる(図-2)。この結果と して空隙構造の粗大化が生じ拡散係数の増大につながっ たものと考えられる⁶。この点については次章でさらに 考察を加えることとする。

4. 考察

4.1 水分拡散係数と空隙構造変化

図-5 でも示されているように水分拡散係数は相対含 水率に対して相似形の曲線をとることが知られている。 秋田ら⁸⁰は相対含水率 100%における拡散係数を基準と した場合に,この曲線がおおむね同一の式で示せること を指摘している。また,丸山ら⁹⁰は相対含水率 60%にお ける拡散係数 K₆₀ (化学ポテンシャルを駆動力とする)を 基準として同様の傾向を確認するとともに,K₆₀の大小 関係を統計的吸着厚さ(質量含水率や比表面積を用いた 指標)から評価する手法を提案している。

本研究では相対含水率60%における拡散係数の大小関 係を空隙構造の観点から評価することを考える。セメン ト硬化体中の水分移動は乾燥過程を対象とした場合には 水蒸気拡散によるものと考えられ,セメント硬化体内の 水蒸気拡散はその体積に占める粗大な空隙の割合に支配 的な影響を受けると考えられる。実際,本研究の実験結 果においても試験体も炭酸化に伴って毛管空隙量*ϕcap*が 増加し,これに対応する形で水分拡散係数も増大する結 果となっていた。そこで,以下では毛管空隙量を空隙構 造を表す指標として採用し水分拡散係数を評価すること とした。

図-6 に毛管空隙量と水分拡散係数の関係を示す。図 から両者には正の相関が見られ、その決定係数は極めて 高いことが確認できる。また、その関係式はセメント種 類や水粉体比、炭酸化に関係なく同一の式で表すことが できると考えられる(式(11))。

$$D_{60} = 11.4 \phi_{cap}^{1.58} \tag{11}$$

ここに、D₆₀:相対含水率 60%における水分拡散係数。 このことは、対象とするセメント硬化体の毛管空隙量を



図-6 毛管空隙量と相対含水率 60%時の水分拡散係数

炭酸化過程,炭酸化終息後に渡って予測できる可能性を 示しているものと考えられる。

4.2 水和生成物の炭酸化と水分拡散係数

以下では、空隙構造変化に与える水和生成物の炭酸化 の影響について整理するとともに、これが水分移動特性 変化に与える影響について考察を加える。図-4 でも示 されている通り、セメント硬化体の炭酸化は全体の空隙 率を減少させると同時に、粗大な空隙の割合を増加させ ると考えられ、このような作用の結果として炭酸化後の セメント硬化体の水分移動特性が決まると考えられる。

まず、空隙率が低下する作用については、炭酸化反応 前よりも反応後の方が固相体積が大きいために生じると 考えられる。理論上、Ca(OH)2の炭酸化がこれに寄与す ると考えられ,近年では CSH 炭酸化の寄与も実験的に確 認されている¹⁰⁾。空隙率の低下は物質移動抵抗性の向上 につながると考えられることから、Ca(OH)2および CSH を含むその他の相の炭酸化は水分拡散係数を低下させる 作用があると言える。一方,空隙の粗大化については, セメント硬化体が有する微細な空隙が炭酸化によって失 われることで生じると考えられる。この主たる要因は CSH が Ca²⁺を失うことで生じる構造変化でありの, 拡散 経路の減少等の結果として水分拡散係数は上昇すると考 えられる。以上を踏まえると、Ca(OH)2の炭酸化は拡散 係数の低下に寄与するが、その他の相の炭酸化は拡散係 数の上昇と低下両方に寄与すると考えられる。本研究の 実験結果は、Ca(OH)2 が十分に炭酸化せず拡散係数を低 下させる作用が働かなかったと考えられ(図-1),図-5 に示される測定値は既往の研究よりも大きい値になっ ていると考えられる。

また,図-1と図-4を比較すると,N45,N60,BB60, BC60 についてはその他の相由来のCaCO3量がいずれも 3.5mmol/g 前後で同程度であるのに対し,空隙粗大化の 程度はBBやBC においてより顕著に表れている。これ はNとBB, BCとでは生成する水和物の種類やその組成 が異なり、その結果として空隙構造変化への寄与率も異 なる可能性を示唆するものである。特にCSHのCa/Si比 はBFS 混和の有無により大きく異なることから、CSHの 初期 Ca/Si 比と炭酸化時の空隙構造変化への寄与率との 関係については今後詳細な検討を要すると考えられる。

4.3 実環境における炭酸化との関連性

実環境と促進環境とで大きく異なる点は CO2 濃度にあ ると考えられる。Castellote ら¹²⁾は CO2 濃度が高いほど CSH の分解が進むことを実験的に示しており,このこと は促進環境下においては空隙構造の粗大化や物質移動抵 抗性の低下が生じやすいことを示唆している。本研究に おいても上記の影響が毛管空隙量増加や水分拡散係数上 昇として現れたものと考えられる。このことに加え,前 項で述べたように BFS を含む系では OPC に比べ空隙構 造粗大化の影響を受けやすい可能性がある。促進環境に おいて生じ得ない現象が顕著に表れやすいことは留意す べきであると考えられる。

上記のように外部環境に起因する水和生成物の炭酸 化性状の違いは水分移動特性等の耐久性に関わる特性値 に影響を及ぼす。本研究で示した式(11)に加えて,水和生 成物炭酸化と空隙構造変化の関係を明らかにできれば, 様々な環境におけるセメント系材料の長期的な耐久性評 価に寄与すると考えられる。

5. まとめ

セメント硬化体の水分移動特性・水分保持特性に与え る炭酸化の影響を明らかにし、この影響の大きさを空隙 構造に基づいて評価することを目的としてセメント硬化 体 (OPC, BFS)を用いた実験を行った。実験の結果得ら れた知見を以下に示す。

- (1) 本研究の実験条件においては, Ca(OH)2の炭酸化は最 大でも 50%程度しか進行せず, CSH を含むその他の 相の炭酸化が進行した。これは乾燥後の水分の存在 形態が関係しているものと考えられる。
- (2) いずれの試験体も全体の空隙量は減少したものの毛 管空隙量(飽水状態から 85.1%RH 間の脱水量で定義 される粗大な空隙の割合)は増加した。
- (3) 炭酸化によって比表面積は炭酸化前の 50%程度まで 低下した。また、炭酸化後の平衡含水率曲線は炭酸化 前よりも下側にシフトし調合によらず同様の形状と なる可能性を示した。
- (4) 水分拡散係数は未炭酸化の場合は OPC のみよりも BFS を用いた方が小さくなる。一方,炭酸化した場合 にはいずれの試験体も炭酸化前に対して 10~100 倍程 度大きくなる結果となった。また,相対含水率 60%に

おける拡散係数の大小関係が,セメント種や炭酸化 の有無に関係なく毛管空隙量によって評価できるこ とを示した。

参考文献

- V. T. Ngala and C. L. Page: Effects of Carbonation on Pore Structure and Diffusional Properties of Hydrated Cement Pastes, Cem. Concr. Res., Vol. 27, No. 7, pp. 995–1007, 1997.
- 白川敏夫,島添洋治,九谷和秀:モルタルを用いた 場合の気体拡散性状への炭酸化の影響,日本建築学 会構造系論文集, Vol. 74, No. 636, pp. 193–199, 2009.
- M. Auroy *et al.*.: Impact of carbonation on unsaturated water transport properties of cement-based materials, *Cem. Concr. Res.*, Vol. 74, pp. 44–58, 2015
- G. Villain and M. Thiery: Impact of carbonation on microstructure and transport properties of concrete," in 10th International Conference on Building Materials and Components, 2005, No. April.
- Y. F. Houst and F. H. Wittmann: Influence of porosity and water content on the diffusivity of CO₂ and O₂ through hydrated cement paste, *Cem. Concr. Res.*, Vol. 24, No. 6, pp. 1165–1176, 1994.
- 6) 小島彩,吉田泰崇,佐伯竜彦,斎藤豪: C-S-Hの炭酸 化が物質移動性状に及ぼす影響の評価,セメント・ コンクリート論文集, Vol. 71, No. 1, pp. 133–139, 2017.
- 7) 近藤実:硬化セメントペースト中の水の形態と水分の拡散を考慮した乾燥収縮の関係,セメント技術年報,Vol. 12, pp. 136-149, 1958.
- 秋田宏,藤原忠司,尾坂 芳夫:乾燥を受けるコンク リート中の水分移動を解析する手法,土木学会論文 集, Vol. 1994, No. 490, pp. 101–110, 1994
- 丸山一平,五十嵐豪,岸直哉:セメント硬化体中の 水分移動に関する基礎研究,日本建築学会構造系論 文集, Vol. 76, No. 668, pp. 1737–1744, 2011
- A. Morandeau, M. Thierry, and P. Dangla: Investigation of the carbonation mechanism of CH and C-S-H in terms of kinetics, microstructure changes and moisture properties, *Cem. Concr. Res.*, Vol. 56, pp. 153–170, 2014.
- I. Galan, F. P. Glasser, D. Baza, C. Andrade: Assessment of the protective effect of carbonation on portlandite crystals, *Cem. Concr. Res.*, vol. 74, pp. 68–77, 2015.
- M. Castellote, L. Fernandez, C. Andrade, and C. Alonso, "Chemical changes and phase analysis of OPC pastes carbonated at different CO2 concentrations," *Mater. Struct.*, Vol. 42, No. 4, pp. 515–525, 2009.